

# 本会議・予算常任委員会 12月定例会で審議された補正予算

## 令和3年度一般会計補正予算 主な内容

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	1億4,230万円	18歳以下の子どもへの10万円支給のうち5万円支給分
3回目のコロナワクチン接種事業	7,820万円	1月中旬から医療関係者、3月中旬から一般市民の接種開始
米価下落による農家支援事業	4,327万円	30a以上主食用米を作付けた農家に10a当たり1,800円支給
タクシーと代行業者支援事業	90万円	タクシー及び代行業者共に1台5万円を支給
生活応援灯油助成事業	1,854万円	市民税非課税の70歳以上世帯、ひとり親世帯、障害者世帯等に1世帯当たり6,000円を支給
ふるさと仙北応援基金積立金	3億円	ふるさと納税の寄付額を3億円増額することによる積立金
ふるさと納税ふるさと便事業費	1億8,320万円	ふるさと納税の寄付額増額による返礼品や送料の経費の増額
第三セクター経営改革推進事業費	946万円	三セク4社の統合に向けた経営コンサルへの委託料
介護保険特別会計繰出金	5,357万円	にしき園における利用者減少による一般会計からの繰出金

## 本会議・予算委員会での質疑

### 第三セクター4社の統合という一大事にまだ詳しい説明がない

**質問** 第三セクター4社の合併を目指した今後の経費と察するが、946万円の内訳について伺う。

**答弁** 現在、経営コンサルには、現状分析と経営改善に向けた事業計画の策定を令和4年1月20日までの契約で委託している。今回の補正予算は、今後の合併に向けた実施支援として、各会社や株主、債権者への合併説明の支援、株式関係の書類作成支援、統廃合の工程表や行動計画の策定などについて新たに委託する経費である。

**質問** 今後の三セクの経営改善については、議会全員協議会で説明するとしているが、その前にこの補正予算を審議するとは順番が逆ではないか。また、何故繰越明許費としなければいけないのか。

**答弁** 現在契約している現状分析と経営改善に向けた事業計画について、12月14日に議会全員協議会で説明する予定であるが、今後の三セクの一本化に向けた実施支援という第2ステップの経営コンサル契約は、議会全員協議会とは別物であると考えていたことを反省している。第1ステップの契約が満了する令和4年1月下旬から合併の目途としている令和4年7月までの継続した契約とするために繰越明許費としたものである。

### にしき園への一般会計からの繰出金が昨年を大幅に上回るの何故か

**質問** 一般会計からにしき園への5,357万円の繰出金は、にしき園での利用者の減少が要因との説明があったが、にしき園は入所待ちが多く、空きが出ても直ぐに満室になると認識していたが、5,000万円を超える歳入減少の状況について伺う。

**答弁** にしき園の歳入の当初予算は、年間平均利用率を95%としていたが、昨年度の90.1%をさらに下回る88.3%に大きく減少する見込みである。在宅復帰に回復する退所者が多く、手続きに2週間程要する入所者が退所者に追いつかないことが利用率を低下させている原因である。改善策として、入所を希望する方が早くスムーズに入所できるための手続きのスピードアップを図り、一人でも多く1日でも早く入所できるように現場の受入れ体制強化を図り、今まで以上に医療、介護、事務方の各部門が連携して、利用率を確実に向上させる努力をしていく。

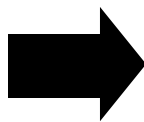
### 第三セクター経営改革推進事業費 946万円

総務文教常任委員会からの減額修正案を  
賛成多数で可決

12月定例会の補正予算に、第三セクターの経営改革推進事業費として、三セクの経営改善に向けた最終報告書の作成後も経営コンサル委託を継続する経費が計上されました。

総務文教常任委員会の審査を経て、予算常任委員会に審査内容が報告されましたが、今後の方向性が示される全員協議会前の審査であるため、この補正予算の妥当性を判断しかねるとして、事業費と関連する歳入を全額削除する修正案が提出され、予算常任委員会ではこれを賛成多数で可決しています。

今後は、議会全員協議会での説明後に再びこの予算が提案され、改めて審査される予定です。



議会  
全員  
協議  
会  
で  
説明  
後  
に  
三  
セ  
ク  
経  
営  
改  
革  
推  
進  
事  
業  
費  
が  
再  
提  
案

1月21日

第1回臨時議会で再度提案

議会全員協議会での説明後に再度提案される

12月14日と1月14日に議会全員協議会が開催され、現契約の経営コンサルが作成した三セク経営改善についての最終報告書による説明があり、三セクの黒字経営に向けて、4社統合を推進するとの方針が示されました。1月21日の臨時議会で再度、「第三セクター経営改革推進事業費」が提案され、新たに令和4年7月の4社の統合に向けての実務的な経営コンサルを委託するものであることが説明されました。

臨時市議会では慎重審査の結果、賛成多数で可決されました。(詳細については16ページに掲載)